

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【令和5年9月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
毛利二丁目市街地住宅の用途廃止に係る居住者説明等業務	令和5年9月15日	(株)URリネージュ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	22百万円	3人	代表取締役 取締役 取締役	理事 本社統括役 本社統括役	13,055百万円	1/2以上2/3未満	
内装仕様におけるトータルコーディネート及びコスト管理検討業務	令和5年9月22日	(株)集研設計 東京都新宿区荒木町5	8011101009335	8百万円	1人	代表取締役	宮城・福島震災復興支援本部住宅整備部部长	409百万円	2/3以上	1者応札等
令和5・6年度多摩エリア1地区他5件における分譲住宅等建築物に係る性能条件等調査業務	令和5年9月5日	(株)セン建築設計事務所 東京都新宿区新宿1-5-1	5011001043635	34百万円	2人	代表取締役 代表取締役	副本部長 工事事務所所長	352百万円	2/3以上	1者応札等
R05館ヶ丘団地2-1号棟他10棟共用給水管改修工事監督業務	令和5年9月25日	(株)日東設計事務所 東京都新宿区四谷三栄町12-5	4011101036787	7百万円	2人	代表取締役 監査役	東日本賃貸住宅本部 副本部長 九州支社 支社長	361百万円	1/2以上2/3未満	
R05館ヶ丘団地2-1号棟他10棟共用給水管改修工事	令和5年9月4日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	226百万円	3人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役	副理事長 中部支社長 中部支社長	127,548百万円	2/3以上	1者応札等

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地管 理業務(東京都地区)	令和5年9月21日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	807百万円	3人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役	副理事長 中部支社長 中部支社長	127,548百万円	2/3以上	1者応札等
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地管 理業務(東京都地区)	令和5年9月20日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	956百万円	3人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役	副理事長 中部支社長 中部支社長	127,548百万円	2/3以上	1者応札等
令和5年度東京東エリアにおける地域医療 福祉拠点化に向けた調査検討業務	令和5年9月14日	(株)URリンケージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	8百万円	3人	代表取締役 取締役 取締役	理事 本社統括役 本社統括役	13,055百万円	1/2以上2/3未満	1者応札等
令和5年度調布市域におけるストック再生 検討業務	令和5年9月27日	(株)URリンケージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	8百万円	3人	代表取締役 取締役 取締役	理事 本社統括役 本社統括役	13,055百万円	1/2以上2/3未満	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。